



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス
 コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3237-3437

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,804		69		32		117	
2022年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 109百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.13	
2022年3月期第3四半期		

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,131	2,578	41.6
2022年3月期			

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,549百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期					
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650		80		90		20		1.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	17,111,742 株	2022年3月期	株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,521,022 株	2022年3月期3Q	株

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。なお、会社設立前2022年4月1日から2022年10月31日までの期間については、株式会社テリロジーの期中平均株式数を用いて算出し、2022年11月1日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転より完全子会社となった株式会社テリロジーの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 当四半期会計期間(2022年11月1日から2022年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年11月1日に単独株式移転により株式会社テリロジー（以下「テリロジー」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、テリロジーの2022年3月期第3四半期累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、テリロジーの2022年3月期連結会計年度末（2022年3月31日）と比較しております。また、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社テリロジーの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や入国制限が緩和され、経済活動は徐々に正常化しつつあります。

しかしながら、世界的な金融引き締めの影響による急激な円安の進行に加え、長期化するウクライナ情勢に伴う原材料価格の高騰による物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、社会インフラを取り巻く脅威はさらに多様化・複雑化し、社会生活や経済活動におけるインターネットへの依存度が高まりを見せる中、サイバー攻撃などから社会インフラを守り、安定した運用を実現するためのサイバーセキュリティ対策とOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」などの導入を促す活動に取り組んできました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化を背景に、業務プロセスや作業の自動化と生産の性向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、新型コロナウイルス対応における在留外国人や聴覚障がい者に向けたコミュニケーション支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを発揮し、各分野での独自のポジションを確立するための営業活動に努めました。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、国際的スポーツイベント以降も続くDDoS攻撃への対策のほか、テレワークや在宅勤務によりひっ迫したVPN回線、WAN回線の負荷分散など、企業内ネットワークが抱える課題解決に向けて、DDoS対策サービスやWAN回線の負荷分散装置、Webアプリケーションの最適化などの「Radware」製品の受注活動は堅調に推移しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化に対応するため、企業内でのテレワーク、フリーアドレス制の導入に伴うWi-Fi環境の構築や利用拡大に向けて、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注獲得に努めています。

なお、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、当社グループの主要顧客などに向けた新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、コロナ禍でのテレワーク増加によるセキュリティ対策に向けて、DNSセキュリティソリューションの提案活動に注力しています。

この結果、売上高は944百万円（前年同期1,059百万円、前年同期比10.9%減）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、社会生活や経済活動におけるインターネットへの依存度が高まっていることから、ITとOTのネットワーク統合による外部への接続環境が整備されたOT/IoTを標的とするサイバー攻撃の脅威が増加しています。

これに伴い、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などでの産業制御システム分野では、OT/IoTのセキュリティ対策での制御システム・セキュリティリスク分析案件の引き合いは増加しています。

また、昨今のクラウド利用の加速とリモートワークの定着により、外部からのセキュリティ脅威や内部不正のリスクに多くの企業が晒されていることから、既存のシステムやセキュリティ・ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることのできるログ管理・分析クラウドサービスの引き合いが増加したほか、特定の組織、企業などを標的としたサイバー攻撃への対策では、官公庁をはじめ国内製造業向けのネットワーク不正侵入防御セキュリティ案件の受注を獲得しています。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団や、サイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスや、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバーリスク自動評価サービスなどの受注活動は堅調に推移しました。

さらに、様々な犯罪で利用されることの多いSNSをAIで分析し、犯罪グループ間の隠れた関係や裏アカウントなどを特定するサービスを本格的に開始したほか、次の大きなテーマとして取り組んでいるソフトウェアサプライチェーンリスクのサービスも順調に立ち上がりを見せています。

この結果、売上高は1,507百万円(前年同期1,174百万円、前年同期比28.4%増)となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークや在宅勤務の急拡大により、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まっています。

これに伴い、当期より本格的に販売を開始した当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の新モデルを採用したネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社グループ独自開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めました。

なお、長年使用されてきたレガシーな製品のサポート終了に伴う保守サービスの売上が減少したことで、当部門の売上高は前年同期に比べ減少となりました。

この結果、売上高は193百万円(前年同期307百万円、前年同期比36.8%減)となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、ワクチン接種会場官公庁及び自治体、医療機関での利用は引き続き増加したほか、インバウンド需要の再開により、これまでの契約ユーザーである宿泊施設、商業施設、メガネショップなどでの利用が増加傾向にあり、新規の引き合いも増加していることから、訪日外国人の増加に伴い引き合いの増加が見込まれます。

また、Zoomの新しい利用スタイルとして「みえる通訳」との組み合わせによる「遠隔会議通訳サービス」は、国際会議での需要が拡大し、中小企業向け簡単接続のクラウドマネージドVPNサービスは、簡便性と導入しやすい価格帯から、クラウドPBX事業者、小売流通や中堅企業等のネットワークサービスとしての引き合いは増加しています。

なお、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大し、契約件数は堅調に推移しました。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000(イグルー)社では、インバウンド需要の再開により、訪日外国人を誘客するPR需要が増加しているほか、情報システム業務支援及び業務開発のクレシード社の受注活動は概ね予定通りに推移しています。

この結果、売上高は1,158百万円(前年同期1,090百万円、前年同期比6.3%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は3,899百万円(前年同期4,569百万円、前年同期比14.7%減)、売上高は3,804百万円(前年同期3,631百万円、前年同期比4.8%増)、受注残高は1,984百万円(前年同期1,993百万円、前年同期比0.5%減)となりました。

損益面では、急激な円安の進行により売上原価率が上昇したことで売上総利益は減少しました。また、事業の拡大に向けた人的資本の増強に伴う費用に加え、資本業務提携に伴う費用20百万円のほか、譲渡制限付株式の精算など組織再編に伴う諸費用46百万円を計上したことで、営業損失69百万円(前年同期は275百万円の利益)、経常損失32百万円(前年同期は269百万円の利益)となりました。

また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額58百万円を計上したことで、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失117百万円(前年同期は153百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が310百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が33百万円減少、無形固定資産が26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加い

たしました。これは主に前受金が79百万円減少したものの、買掛金が106百万円増加したことによるものであります。固定負債は256百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。これは主に長期借入金で10百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.6%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,469,745
受取手形、売掛金及び契約資産	404,441
商品	137,267
仕掛品	79,159
前渡金	1,734,829
その他	259,953
貸倒引当金	△851
流動資産合計	5,084,546
固定資産	
有形固定資産	175,302
無形固定資産	
のれん	298,877
その他	153,028
無形固定資産合計	451,905
投資その他の資産	419,557
固定資産合計	1,046,765
資産合計	6,131,312
負債の部	
流動負債	
買掛金	280,951
1年内返済予定の長期借入金	20,000
前受金	2,669,082
賞与引当金	57,236
未払金	124,262
未払法人税等	5,500
その他	139,185
流動負債合計	3,296,219
固定負債	
長期借入金	209,949
資産除去債務	11,400
その他	35,578
固定負債合計	256,927
負債合計	3,553,146
純資産の部	
株主資本	
資本金	450,000
資本剰余金	1,670,878
利益剰余金	403,159
株主資本合計	2,524,038
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	25,353
その他の包括利益累計額合計	25,353
新株予約権	11,864
非支配株主持分	16,909
純資産合計	2,578,165
負債純資産合計	6,131,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,804,853
売上原価	2,545,869
売上総利益	1,258,983
販売費及び一般管理費	1,328,534
営業損失(△)	△69,551
営業外収益	
受取利息	7
為替差益	35,252
保険解約返戻金	2,065
その他	5,758
営業外収益合計	43,084
営業外費用	
支払利息	824
デリバティブ評価損	4,965
その他	708
営業外費用合計	6,498
経常損失(△)	△32,966
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,966
法人税、住民税及び事業税	25,277
法人税等調整額	58,440
法人税等合計	83,718
四半期純損失(△)	△116,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△116,684
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	7,148
その他の包括利益合計	7,148
四半期包括利益	△109,535
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,646
非支配株主に係る四半期包括利益	1,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.01%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年2月13日から2023年3月24日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |